

2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社早稲田学習研究会 上場取引所 東
 コード番号 5869 URL <https://www.wasedazemi.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 誉
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 山崎 晴也（TEL）0276(40)1395
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2026年2月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	3,207	2.9	410	△1.7	420	△0.9	286	△4.0
2025年3月期中間期	3,118	7.3	417	△35.9	424	△35.4	298	△34.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	28.55	—
2025年3月期中間期	29.43	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	9,090	6,875	75.6
2025年3月期	9,314	7,014	75.3

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 6,875百万円 2025年3月期 7,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	—	35.00	55.00
2026年5月期	—	27.00	—	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	—	35.00	62.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 決算期の変更に伴い、第2四半期末配当の基準日は2025年11月30日、期末配当の基準日は2026年5月31日となります。

3. 2026年5月期の業績予想（2025年4月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,072	—	1,450	—	1,470	—	1,010	—	100.47

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年5月期通期は、決算期変更の経過期間となることから、対前年増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期中間期	10,211,250株	2025年3月期	10,211,250株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	152,157株	2025年3月期	87,035株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年5月期中間期	10,051,652株	2025年3月期中間期	10,157,939株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については(添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善したほか、政府による各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復基調を維持しております。一方、長引く物価上昇の影響による個人消費の低迷や、労働市場における人手不足の深刻化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、高校の授業料無償化や入試制度の多様化、ICT技術の進展に伴い、教育のデジタル化が加速し、大きな変革が求められています。一方、少子化や異業種参入による経営環境の厳しさに加え、多様化するニーズに応じた質の高い教育プログラム、明確な合格実績、独自のブランド価値など、他社との差別化を明示できる強みが必要不可欠となっております。

このような外部環境におきまして、当社は、創業以来、「生徒の成績を上げる指導を通じて社会に貢献します。」を経営理念として掲げ、成績を上げ志望校に合格させることを通じ、日本の未来を担う次世代の子供たちの可能性を無限に広げるべく、「最も生徒の面倒見がよく成績の上がる塾」を目指し邁進してまいりました。その結果、群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に拠点を展開し、2025年1月末時点で2万1000名を超える生徒が通うまでに成長し、当中間会計期間末において拠点数は64拠点となっております。

当社では、対面での授業をメインとし、無料の補習や定期テスト対策、担任制による学習・進路指導を実施しているほか、欠席者にはオンライン授業を配信してフォローするなど、きめ細かなサポートを実施しております。当中間会計期間における期中平均生徒数は、7～8月に開催された夏期講習を経て18,927名と、堅調に推移いたしました。

なお、当社の経営成績は、年度末の受験後の卒業により生徒数が変動し入れ替わることから、新学期のスタート時期である第1四半期を底とし、夏期講習、冬期講習及び入試直前対策授業を実施する第2・第3・第4四半期に売上高が大きく膨らむ季節的な変動要因がございます。

当社は、生徒の成績管理やきめ細かな対応を推進していくほか、新卒及び中途人材の採用力強化を目的に、本部体制を拡充するとともに都内での事務所の新規賃貸による増床も行っております。その他、Web広告の強化や外形標準課税の増加もあり、販売管理費は前年同期と比べ54百万円増加しております。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は3,207百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は410百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益は420百万円(前年同期比0.9%減)、中間純利益は286百万円(前年同期比4.0%減)となっております。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

<ゼミ部門>

ゼミ部門では、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を展開しており、当中間会計期間における期中平均生徒数は15,164名(前年同期比0.1%増)、売上高は2,312百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

<ハイ部門>

ハイ部門では、主に高校生を対象とした教育事業を展開しており、当中間会計期間における期中平均生徒数は2,897名(前年同期比0.3%減)、売上高は608百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

<ファースト個別部門>

ファースト個別部門では、主に個別指導を対象とした教育事業を展開しており、当中間会計期間における期中平均生徒数は866名(前年同期比0.3%増)、売上高は287百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末比218百万円減少の4,200百万円となりました。これは、未収入金271百万円の増加、現金及び預金442百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末比4百万円減少の4,890百万円となりました。うち、有形固定資産は前事業年度末比1百万円増加の4,069百万円、無形固定資産は、前事業年度末比13百万円減少の35百万円、投資その他の資産は、前事業年度末比6百万円増加の785百万円となりました。

この結果、当中間会計期間末の資産総額は、前事業年度末比223百万円減少し、9,090百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末比88百万円減少の1,320百万円となりました。これは契約負債204百万円の増加、未払

法人税等188百万円の減少、買掛金21百万円の減少、未払金31百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末比4百万円増加の894百万円となりました。これは、資産除去債務4百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当中間会計期間末の負債総額は、前事業年度末比84百万円減少し、2,215百万円となりました。

当中間期会計期間末の純資産額は、前事業年度末比138百万円減少の6,875百万円となりました。これは、利益剰余金67百万円の減少、自己株式64百万円の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の75.3%から75.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,327百万円となり、前事業年度末に比べ、442百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益420百万円、減価償却費87百万円、契約負債の増加額204百万円等が収入要因となり、他方、未収入金の増加額271百万円、法人税等の支払額320百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の収入(前年同期は128百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出129百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、133百万円の支出(前年同期は284百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額354百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、438百万円の支出(前年同期は624百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年8月7日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769,356	3,327,333
売掛金	11,728	9,667
教材	30,658	24,314
仕掛品	-	1,071
貯蔵品	17,851	22,851
前払費用	100,799	151,229
未収入金	388,404	659,652
その他	101,123	4,703
貸倒引当金	△852	△702
流動資産合計	4,419,070	4,200,121
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,653,544	1,924,487
構築物(純額)	67,784	83,696
車両運搬具(純額)	2,705	1,886
工具、器具及び備品(純額)	24,367	25,939
土地	1,869,557	1,869,566
建設仮勘定	449,485	163,817
有形固定資産合計	4,067,445	4,069,393
無形固定資産		
ソフトウェア	46,395	33,464
電話加入権	399	399
水道施設利用権	1,919	1,834
無形固定資産合計	48,714	35,699
投資その他の資産		
投資有価証券	524,590	523,805
長期貸付金	260	0
破産更生債権等	2,670	4,380
長期前払費用	1,553	8,171
敷金及び保証金	171,918	172,290
繰延税金資産	80,171	80,135
貸倒引当金	△2,204	△3,216
投資その他の資産合計	778,959	785,565
固定資産合計	4,895,120	4,890,658
資産合計	9,314,190	9,090,780

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,912	14,681
未払金	165,458	134,199
未払費用	269,448	285,884
未払法人税等	350,166	161,362
契約負債	372,534	576,836
預り金	86,803	81,197
賞与引当金	30,177	30,297
その他	99,128	36,365
流動負債合計	1,409,630	1,320,824
固定負債		
長期末払金	712,317	712,317
資産除去債務	168,511	172,936
その他	9,541	9,301
固定負債合計	890,370	894,555
負債合計	2,300,000	2,215,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,860	183,860
資本剰余金	31,676	24,872
利益剰余金	6,890,866	6,823,463
自己株式	△92,474	△157,133
株主資本合計	7,013,928	6,875,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	336
評価・換算差額等合計	261	336
純資産合計	7,014,190	6,875,399
負債純資産合計	9,314,190	9,090,780

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,118,107	3,207,888
売上原価	2,060,994	2,103,210
売上総利益	1,057,113	1,104,678
販売費及び一般管理費	639,765	694,289
営業利益	417,347	410,389
営業外収益		
受取利息	4	50
有価証券利息	-	3,897
受取配当金	669	670
地代家賃収入	5,349	4,199
雑収入	1,547	2,634
営業外収益合計	7,570	11,451
営業外費用		
賃貸費用	593	593
自己株式取得費用	-	595
雑損失	82	130
営業外費用合計	675	1,320
経常利益	424,242	420,520
特別利益		
固定資産売却益	-	217
特別利益合計	-	217
特別損失		
固定資産除却損	171	9
特別損失合計	171	9
税引前中間純利益	424,071	420,728
法人税、住民税及び事業税	125,167	133,783
法人税等合計	125,167	133,783
中間純利益	298,903	286,944

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	424,071	420,728
減価償却費	80,216	87,570
株式報酬費用	1,779	5,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	658	861
受取利息及び受取配当金	△673	△4,617
固定資産売却益	-	△217
固定資産除却損	171	9
売上債権の増減額(△は増加)	250	2,061
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,567	272
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,718	△21,231
契約負債の増減額(△は減少)	217,286	204,301
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,384	△62,762
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,344	120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△718,167	-
未収入金の増減額(△は増加)	△260,153	△271,248
前払費用の増減額(△は増加)	△57,023	△50,430
長期未払金の増減額(△は減少)	712,317	-
その他	△116,832	133,934
小計	263,708	444,844
利息及び配当金の受取額	673	5,492
法人税等の支払額	△136,071	△320,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,310	130,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282,693	△129,586
無形固定資産の取得による支出	△864	△2,395
有形固定資産の売却による収入	-	250
敷金及び保証金の差入による支出	△958	△2,895
敷金及び保証金の回収による収入	765	711
貸付けによる支出	△1,120	△1,320
貸付金の回収による収入	1,725	2,540
その他	△960	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,106	△133,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△538,283	△354,508
自己株式の取得による支出	△85,812	△84,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624,095	△438,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△779,891	△442,023
現金及び現金同等物の期首残高	4,493,966	3,769,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,714,075	3,327,333

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年1月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式84,000株の取得を行っております。

また、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式7,100株の処分を行い、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式11,778株の処分を行っております。

これらの結果、当中間会計期間において資本剰余金が6,804千円減少、自己株式が64,658千円増加し、当中間会計期間末において資本剰余金が24,872千円、自己株式が157,133千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。